

事業番号	09 03 01	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	需要対応穀物生産強化事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	農業技術課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H18 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<p>○品質の高い米を生産するとともに、転作作物(麦・大豆・そば)の導入促進を図り効率的な経営体の育成を目指す。 ○米の県オリジナル品種の導入を促進するとともに、食味・品質に優れた特徴のある米の作付け拡大を目指す。 ○麦・大豆・そばでは、加工適性が高い品種の導入を促進し、加工業者等から求められる生産を目指す。 成果目標:実需者ニーズの高い県オリジナル品種(米、麦、大豆、そば)の作付面積(H23:444ha→H29:2,210ha)</p>	
現状(予算編成時)	<p>○農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、国の施策を活用した的確な対応が必要となっている。 ○本県においては、適期作業や基本技術の励行等による品質向上・良食味対策に努めた結果、農産物検査法に基づく1等米比率(水稲うるち・玄米)は全国トップクラスを維持している。しかし、近年は高温登熟や雑草イネ発生による品質低下が発生しており、対策が必要となっている。 ○麦、大豆、そばの生産振興は、食料自給率の向上を図る上で非常に重要であり、実需者ニーズに対応した麦・大豆・そば産地を育成し作付拡大を図るとともに高品質麦・大豆・そばの安定生産を確立する必要がある。</p>	
県が関与する理由	<p>県関与の必要性あり 県民との協働による実施:実施は困難</p>	<p>【左記の説明、根拠法令等】 長野県の米穀類生産を、一層実需者ニーズに対応したものに誘導するため、県の関与が必要である。</p>

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○実需者ニーズの高い県オリジナル品種(米、麦、大豆、そば)の作付面積 1,645ha (平成29年度の2,210haに向け、H27年度の目標面積を水稲新品種:900ha、麦・大豆・そば新品種:745haに設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H26 (当初)	H27 (要求)	H27 (予算案)
		需要対応穀物地域体制整備事業交付金	交付金	乾燥調製施設等の整備(JA、農事組合法人)	549,588	667,563
	産地モニタリング事業交付金	交付金	カドミウムに対する植物浄化技術の実証等(市町村)	100	0	
	水稲及び水田作麦、大豆、そばの生産振興	直接	(1)水稲及び水田作麦、大豆、そばの生産振興 需要に的確に対応した米、水田作麦・大豆・そばの生産振興方針の樹立と生産体制の強化を図るための技術研修会・講習会の開催 (2)雑草イネ防除対策技術実証事業 防除技術確立現地実証圃設置による防除技術普及(発生地域拡大防止対策検討会の開催) (3)水稲新品種「風さやか」早期産地化事業 コンソーシアムの形成、生産拡大・品質確保対策の実施	7,266	2,977	
	畑作戦略作物(麦・大豆・そば)の生産振興	直接	(1)経営所得安定対策を活用した畑作麦・大豆作付推進(研修会の開催 2回) (2)信州ひすいそば振興事業 「信州ひすいそば振興協議会」の開催等により県産そばの需要拡大を図る。	417	5,534	
	合計			557,371	676,074	0

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越	554,640	7,335	0			項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標
	当初予算	406,780	7,240	557,371	676,074	目標			成果	達成状況		
	補正予算	1,220	41,367	0			実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積	(1,400ha)	1,645ha			
	合計(A)	962,640	55,942	557,371	676,074	0						
	一般財源	3,192	3,295	9	2,977							
	県債											
	国庫支出金	958,023	48,990	554,096	673,088							
	その他	1,425	3,657	3,266	9	0						
	決算額(B)	503,652	52,151									
概算職員数(人)	2.35	2.35	2.35	2.35								
概算人件費	19,406	19,406	19,406	19,406	0							
概算事業費(B(A)+C)	523,058	71,557	576,777	695,480	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--